

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年4月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	39,976,651	40,878,984	55,641,878
経常利益 (千円)	692,116	1,640,722	1,348,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	510,299	1,061,307	1,153,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	704,471	790,270	805,401
純資産額 (千円)	14,118,182	14,909,056	13,904,981
総資産額 (千円)	42,055,666	42,670,689	42,774,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.02	41.64	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	33.7	31.6

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.85	10.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や個人消費は停滞が続いております。

米国の大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感等から円安・株高へと変化してきました。

一方、海外におきましては、米国の利上げの問題やアセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図るとともに労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,878百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,582百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は1,640百万円（前年同期比137.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,061百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門及び金型部門において、情報・通信機器部品及び家電関係部品の受注増加に支えられ増収となり、売上高は18,284百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1,613百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注増加により、売上高は6,055百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は489百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

アジア

タイ及びインドネシアでの車両用内外装部品向け金型の売上減少が影響し、売上高は12,467百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失は186百万円（前年同期比201.9%増）となりました。

北米

車両用内外装及び機能部品の受注は堅調に推移し、売上高は4,071百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は172百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	5,945	7.0
	車両	26,468	7.3
	家電その他	1,454	11.5
成形品計		33,868	7.4
金型		7,010	17.0
合計		40,878	2.3

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、42,670百万円（前連結会計年度末比103百万円減）となりました。これは、たな卸資産の増加782百万円、現金及び預金の減少759百万円並びに受取手形及び売掛金の減少204百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、27,761百万円（前連結会計年度末比1,107百万円減）となりました。これは、社債の増加540百万円、短期借入金の減少674百万円及び長期借入金の減少866百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,909百万円（前連結会計年度末比1,004百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加806百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は330百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	25,688,569	-	2,885,734	-	2,737,328

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,351,000	25,351	-
単元未満株式	普通株式 134,569	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	25,351	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	203,000	-	203,000	0.79
計	-	203,000	-	203,000	0.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,690	4,746,250
受取手形及び売掛金	11,955,992	11,751,578
商品及び製品	855,038	1,268,070
仕掛品	1,983,503	2,280,371
原材料及び貯蔵品	639,169	712,062
その他	1,779,370	1,845,457
貸倒引当金	6,914	7,062
流動資産合計	22,711,850	22,596,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088,305	5,922,373
機械装置及び運搬具(純額)	6,644,508	6,491,738
工具、器具及び備品(純額)	1,192,770	892,501
土地	4,076,293	4,109,523
建設仮勘定	115,497	811,966
有形固定資産合計	18,117,375	18,228,104
無形固定資産		
のれん	383,868	341,064
その他	491,542	516,742
無形固定資産合計	875,410	857,807
投資その他の資産		
投資有価証券	486,215	434,174
その他	613,065	583,455
貸倒引当金	29,580	29,580
投資その他の資産合計	1,069,701	988,049
固定資産合計	20,062,487	20,073,961
資産合計	42,774,338	42,670,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805,627	9,807,614
短期借入金	2,546,034	1,872,016
1年内返済予定の長期借入金	2,531,541	2,521,995
1年内償還予定の社債	420,000	520,000
未払法人税等	354,619	185,408
賞与引当金	103,727	153,500
役員賞与引当金	26,460	-
その他	3,282,797	3,464,086
流動負債合計	19,070,806	18,524,620
固定負債		
社債	400,000	840,000
長期借入金	6,289,951	5,433,440
役員退職慰労引当金	23,200	23,200
退職給付に係る負債	1,068,372	1,019,096
その他	2,017,026	1,921,274
固定負債合計	9,798,550	9,237,011
負債合計	28,869,357	27,761,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,734	2,885,734
資本剰余金	2,714,859	2,986,018
利益剰余金	9,357,489	10,163,943
自己株式	42,836	43,178
株主資本合計	14,915,247	15,992,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,300	3,548
為替換算調整勘定	849,688	1,077,203
退職給付に係る調整累計額	559,516	511,797
その他の包括利益累計額合計	1,413,504	1,592,550
非支配株主持分	403,238	509,088
純資産合計	13,904,981	14,909,056
負債純資産合計	42,774,338	42,670,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	39,976,651	40,878,984
売上原価	33,648,002	34,644,581
売上総利益	6,328,648	6,234,402
販売費及び一般管理費	4,615,140	4,651,842
営業利益	1,713,508	1,582,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,484	20,746
為替差益	-	95,905
受取補償金	28,528	201,608
その他	49,812	90,341
営業外収益合計	93,825	408,602
営業外費用		
支払利息	307,117	244,060
持分法による投資損失	16,534	17,203
為替差損	563,687	-
その他	227,875	89,176
営業外費用合計	1,115,216	350,440
経常利益	692,116	1,640,722
特別利益		
固定資産売却益	2,169	9,918
投資有価証券売却益	2,854	-
保険金収入	198,697	-
段階取得に係る差益	72,483	-
特別利益合計	276,204	9,918
特別損失		
固定資産除却損	24,364	32,420
固定資産売却損	3,345	2,117
スワップ差損	31,976	158,988
特別退職金	159,858	-
災害損失	59,283	-
その他	4,000	140
特別損失合計	282,829	193,666
税金等調整前四半期純利益	685,491	1,456,974
法人税等	396,428	501,201
四半期純利益	289,063	955,773
非支配株主に帰属する四半期純損失()	221,236	105,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,299	1,061,307

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	289,063	955,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,302	751
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	925,551	154,503
退職給付に係る調整額	44,162	47,718
持分法適用会社に対する持分相当額	107,823	59,470
その他の包括利益合計	993,535	165,502
四半期包括利益	704,471	790,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,746	882,262
非支配株主に係る四半期包括利益	330,724	91,992

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が3月31日であったSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	1,867,214千円	1,943,012千円
のれんの償却額	27,780	46,083

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ994,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	127,424	5	平成28年11月30日	平成29年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,259,742	5,494,763	13,388,083	3,834,062	39,976,651	-	39,976,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,654,721	5,176	726,892	200,744	2,587,535	2,587,535	-
計	18,914,464	5,499,939	14,114,976	4,034,807	42,564,186	2,587,535	39,976,651
セグメント利益又は損失()	1,201,321	455,804	61,730	440,442	2,035,837	322,329	1,713,508

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去122,333千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 444,662千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,284,436	6,055,269	12,467,914	4,071,363	40,878,984	-	40,878,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,058,126	4,484	671,022	167,783	2,901,416	2,901,416	-
計	20,342,562	6,059,754	13,138,937	4,239,147	43,780,400	2,901,416	40,878,984
セグメント利益又は損失()	1,613,016	489,938	186,339	172,427	2,089,043	506,482	1,582,560

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 32,651千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 473,831千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

当社は、平成28年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の一部株式を譲渡しました。

1 取引の概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称：SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

事業の内容：プラスチック成形用金型の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年12月20日

(3) 取引の法的形式

非支配株主への株式譲渡

(4) その他取引の概要

本取引は、インドにおける事業の円滑な推進及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の非支配株主との関係強化を目的として、当社取締役会決議に基づき実行いたしました。

譲渡株式数 17,400千株（発行済株式数に対する割合：29.0%）

譲渡価格 454百万円

譲渡後の持分比率 61.0%（5.0%）

注：（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	21円02銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	510,299	1,061,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	510,299	1,061,307
普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,408	25,485,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,424千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年2月2日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月12日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。